

事務事業名 訴訟事務事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：17

施策：	01	計画行政と効率経営の推進	財務コード	01020101-02-006
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	総務部
基本事業の 成果指標			担当課	総務課
			担当係	法務担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和47年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
職員、訴訟等の相手方			各種訴訟等に係る事案について、所管課及び市の機関と顧問弁護士等との調整事務を行っている。 所管課及び市の機関において各種事務事業を行っていくうえで、事業執行上のトラブルや法制上の対応について、所管課職員及び市の機関の職員が顧問弁護士等に相談し適切な指導を受け対応している。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
顧問弁護士等から適切な指導を受け、事業執行上のトラブルが防止され、係争等が円滑に処理できています。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
顧問弁護士への法律相談件数		件	47	45	30	30			
5. コスト									
事業費		計	千円	1,341	1,347	1,364	1,363		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
一般	千円		1,341	1,347	1,364	1,363			
正職員人工数		人工	0.8	1.4	1.4				
正職員人件費		千円	6,182	10,941	11,232				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,523	12,288	12,596	1,363			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)		法律相談の実績は、令和3年度が31件、令和4年度が47件、令和5年度が45件。件数が多ければそれだけ法的問題が生じていると捉えられがちだが、将来のトラブル防止、あるいは相手方と円満に解決するための手段として相談するケースも多く見られるため、市・相手方双方の利益の観点から見れば、訴訟になることなく解決している件数と捉えることもできる。費用対効果の面からも積極的に活用していきたい。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし		事業を進める中で、複雑で多様化する法的問題から訴訟等に発展することを防止するため、緊急時でも十分に法律相談が受けられるように顧問弁護士の2名体制をとっており、法的判断の決定に大きく寄与している。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
市民ニーズの高度化・多様化に伴い法的問題も複雑化している。事業執行上のトラブル等に迅速・的確に対応することが求められる。					備考・特記事項 or 進行管理欄				